

学生確保の見通し等を記載した書類

目次

1	新設組織の概要	2
	(1) 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	
	(2) 新設組織の特色	
2	人材需要の社会的な動向等	4
	(1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	
	(2) 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	
	(3) 新設組織の主な学生募集地域	
	(4) 既設組織の定員充足の状況	
3	学生確保の見通し	6
	(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	
	(2) 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	
	(3) 先行事例分析	
	(4) 学生確保に関するアンケート調査	
	(5) 人材需要に関するアンケート調査等	
4	新設組織の定員設定の理由	23

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 新設組織の概要

(1) 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
北海道情報大学 総合情報学部情報理工学科	80	—	320	北海道江別市西 野幌 59 番 2

(2) 新設組織の特色

北海道情報大学総合情報学部情報理工学科（以下、「本学科」という。）では、建学の理念「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を継承し、情報科学と工学、経済学に関する知見を備え、高度な情報技術がもたらす変革（デジタル・トランスフォーメーション：DX）、地球環境との調和（グリーン・トランスフォーメーション：GX）、人々の健康増進（ヘルスケア・トランスフォーメーション：HX）を融合し推進する「情報イノベーター（情報の革新者）」を育成する。こうした情報イノベーターの育成により、現代社会が抱える多様な課題に革新的な解決策をもたらし、持続可能な社会への貢献、さらに社会全体のウェルビーイングの最大化に貢献することを目的としている。この目的のもと、以下に示す特色ある教育を展開する。

① 社会課題解決に特化した実践型カリキュラム

本学科では、高度な情報技術による社会変革デジタル・トランスフォーメーション（以下、「DX」という。）を基盤に、グリーン・トランスフォーメーション（以下、「GX」という。）およびヘルスケア・トランスフォーメーション（以下、「HX」という。）を融合した独自のカリキュラムを展開している。これにより、環境・医療・地域振興などの分野における社会課題に対して、情報技術を活用した実践的な解決策を提示できる能力を育成する。

本学科では、以下の教育内容により社会課題解決に特化した実践型カリキュラムとしている。

- ・PBL（Project Based Learning）型演習により、企業や自治体と連携したプロジェクトを通じて実社会の課題に取り組む。
- ・AI 応用、データ分析、システム開発、ネットワーク応用、クラウド技術などを対象とした演習科目を多数配置し、実践的なスキルを修得する。
- ・ジョインフォマティクス、環境情報・シミュレーション、画像 AI、バイオエンジニアリング、デジタルヘルスなど、社会課題に直結した研究テーマを持つ研究室との連携を通じて、課題発見・分析・解決のプロセスを実体験する。

② 倫理観と社会貢献を重視した教育

情報技術の発展に伴い、技術者には倫理的判断力と社会的責任が求められる。

本学科では、以下を扱う科目を通じて倫理観と社会貢献意識を育成する。

- ・情報倫理：情報の取り扱いやプライバシー保護、セキュリティに関する倫理的課題を学ぶ。
- ・環境倫理：GXに関連する技術の社会的影響や持続可能性について考察する。
- ・生命倫理：HX分野における人間の尊厳や医療データの扱いに関する倫理的視点を養う。

これらの科目は、持続可能な社会の実現と人々のウェルビーイングへの貢献を意識した行動力を育むために設計されている。

③ グローバルな視点と起業家精神の育成

本学科では、以下の通り国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、グローバルな視点と起業家精神を育む教育を展開している。

- ・海外大学との連携プログラムや留学制度を通じて、異文化理解と語学力を高める。
- ・アントレプレナーシップ教育により、ビジネスモデルの構築や社会課題を起点とした事業創出に関する知識とスキルを修得する。
- ・ビジネスコンテストへの参加支援を通じて、学生が自らのアイデアを社会に発信し、実装する機会を提供する。

これらの取組により、学生はSDGs達成に貢献する革新的な技術やビジネスモデルの創出を目指すことができる。

このように、本学科は、技術力・倫理観・国際性・起業力を融合した教育を通じて、次世代の情報イノベーターの育成を図っている。

本学科の設置に伴い、既設の医療情報学部医療情報学科は令和8年度入学生の受け入れをもって学生募集の停止を行い、在学生卒業後に廃止する。なお、廃止するまでの間の在学生への教育条件の維持には万全を尽くす。既設学部の概要は以下のとおりである。

【本学科の設置に伴う学科の再編】

本学科の設置に伴い、大学全体の収容定員数を鑑み、以下に示す表1のとおり学科等を再編する。

表1

組織名称	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地	開設後の予定
総合情報学部					
経営情報学科	40	3年次5	170	北海道	
システム情報学科	80	3年次5	330	江別市	

情報理工学科	80	—	320	西野幌 59 番 2	令和 9 年度 新設
医療情報学部					
医療情報学科	80	—	320	同上	令和 9 年度入学生から募集停止→廃止
情報メディア学部					
情報メディア学科	220	3 年次 10	900	同上	
全体	420	20	1,720		

2 人材需要の社会的な動向等

(1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

近年、AI、IoT、データサイエンス、クラウドコンピューティングなどの先端技術を活用した課題解決や新産業創出が求められる中、DX を推進する人材の育成は、日本全体で喫緊の課題となっている。経済産業省所管の IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が発行した「DX 動向 2025」によると、DX 人材の「量」について「やや不足している」「大幅に不足している」と回答した企業は 85.1%にのぼり、DX 人材の「質」について「過不足はない」とした企業はわずか 3.8%にとどまっている。これは 2022 年度及び 2023 年度の調査結果においても同様の傾向であり、DX 人材の量及び質ともに慢性的に不足している状況が続いていることが明らかである。【資料 1】

北海道では、地域の持続的発展に向けた「北海道総合計画」における政策の方向性として、ICT を根幹のインフラとした様々な分野でのデータ活用の推進や様々な社会課題解決に向けた DX 推進について、「地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進」と位置づけられている。こういった方針は、地域産業の DX 化や GX 推進、さらには医療・教育分野の HX との連携を通じて、地域社会の課題解決と高付加価値化を図るものであり、統合的な視点を持つ人材の必要性を示している。【資料 2】

このような背景のもと、単なる IT スキルの修得にとどまらず、DX・GX・HX を横断的に理解し、技術と社会課題を関連付けて捉え、新たな価値創出につなげることができる人材に対する需要が高まっている。

本学科では、建学の理念「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を継承し、情報科学と工学、経済学に関する知見を備え、DX・GX・HX を統合的に推進する「情報イノベーター（情報の革新者）」を育成する。こうした「情報イノベーター」の育成により、現代社会が抱える多様な課題に対して革新的な解決策を提示し、持続可能な社会の実現や社会全体のウェルビーイング向上に寄与する人材として、今後ますます高い社会的需要が見込まれる。

(2) 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学科を新設する令和 9 年度から令和 19 年度までの 10 年間ににおける 18 歳人口の推移について、全国的動向及び地域の動向を分析した。全国の 18 歳人口については、2027 年度の 1,096,015 人から 2037 年度には 916,335 人へと減少し、10 年間で 179,680 人（16.3%）の減少が見込まれている。一方、北海道では同期間において 41,272 人から 32,365 人へと 8,907 人（21.5%）の減少が予測されており、全国平均を上回る減少率となっている。【資料 3】

しかしながら、文部科学省「学校基本調査」およびリクルート進学総研の「進学動向調査（2025 年版）」によると、18 歳人口が減少する中でも大学進学率は上昇傾向にある。2025 年度時点で全国の大学への進学率は 58.3%に達しており、北海道においても大学進学率は 49.6%とされている。また、北海道の地元残留率（北海道内の大学等への進学率）は 84.7%であり、全国平均の 71.1%を大きく上回っている。【資料 3】

これらの傾向を踏まえ、令和 19 年度の北海道の 18 歳人口 32,365 人に道内進学率 49.6%を乗じると、大学進学者数は 16,053 人と推計される。さらに、この 16,053 人に地元残留率を考慮すると、そのうち 13,596 人が北海道内の大学等へ進学することが見込まれる。

以上の分析に加え、学生アンケート調査の結果からも十分な入学者数の確保は可能であると判断できる。

(3) 新設組織の主な学生募集地域

本学科の主な学生募集地域は、大学が所在する北海道である。北海道内の大学への入学者のうち、出身高校の所在地が北海道である入学者の割合は 73.8%と、全国的にも高い水準にある【別紙 1】。また、北海道の高校卒業生が北海道内の大学に進学する「地元残留率」は 84.7%であり、全国平均である 71.1%と比較しても、北海道の高校生において、地元志向が高い傾向にあることが読み取れる。【資料 3】

次に、北海道における大学全体の定員充足状況および工学系学部の動向について、日本私立学校振興・共済事業団「令和 7（2025）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」に基づき比較を行った。

その結果、北海道における大学全体の定員充足状況については、【別紙 1】「新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況」に示すとおり、北海道内の大学の定員充足率は 94.28%から 99.76%の範囲で安定的に推移していることが確認できる。

さらに、工学系学部の志願者数については、【別紙 1】「新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況」のとおり、99.39%から 102.31%の範囲で推移しており、全国的にも安定した状況にある。あわせて、豊島継男事務所調査による「私立大学 学部系統別志願者増減表《北海道》」【資料 4】からは、道内における直近の「理工・工」系学部への志願者数が増加していることが確認でき、全国的な動向と一致している。

以上のことから、本学科の主な学生募集地域である北海道において、必要な学生数を安定的に確保することについては、地域的な観点から特段の支障はないものと判断でき

る。

(4) 既設組織の定員充足の状況

本学の通学課程における学部全体の収容定員充足率（表 2）は、令和 7 年度で 97% となっており、過去 5 年間ににおいても 97% から 106.8% の範囲で推移している。日本私立学校振興・共済事業団の「令和 6（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」により、この数値は本学と同規模の収容定員 4,000 人未満の小規模大学における収容定員充足率の全国平均（令和 6 年度 88.86%）と比較しても高い水準であり、安定して定員を充足している状況である。

学部別に見ると、経済学系分野である総合情報学部や工学系分野である情報メディア学部は定員を大きく上回る学生数となっている。医療情報学部は、本学初の保健衛生学系学科として設置され、一定の人材育成実績を有してきたが、社会的な人材需要の変化に対し、当該学科の教育内容との間に乖離が生じたことにより、結果として定員充足に至らなかったものと整理できる。そのため、医療情報学科は、今回の新学科設置に伴い、学生募集を停止する。

このように、既設学科は、経済学系分野と工学系分野を中心に高い定員充足率と安定した学生数確保を実現しており、今後も定員充足については問題ないと考えられる。

表 2 収容定員充足率（令和 7 年 5 月 1 日現在）

	総合情報学部			医療情報学部			情報メディア学部			合計		
	収容 定員	学生 数	充 足 率 (%)	収容 定員	学生 数	充 足 率 (%)	収容 定員	学生 数	充 足 率 (%)	収容 定員	学 生 数	充 足 率 (%)
令和 3 年度	500	562	112.4	320	229	71.6	900	990	110.0	1,720	1,781	103.5
令和 4 年度	500	570	114.0	320	260	81.3	900	988	109.8	1,720	1,818	105.7
令和 5 年度	500	586	117.2	320	267	83.4	900	984	109.3	1,720	1,837	106.8
令和 6 年度	500	573	114.6	320	252	78.8	900	962	106.9	1,720	1,787	103.9
令和 7 年度	500	546	109.2	320	210	65.6	900	913	101.4	1,720	1,669	97.0

3 学生確保の見通し

(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学科で実施する取組の効果と見込まれる効果を推計するために、本学科と同じ入学

定員である既設の総合情報学部システム情報学科における過去の実績を分析した。

① 既設組織における取組とその目標

本学では、資料請求や進学相談会などの接触者のデータや、志願者データなどを参照しながら、入試広報室広報課において学生募集に係る広報活動を行っており、主にオープンキャンパス、資料請求者への大学案内パンフレット等の発送、進学相談会や高校での進学ガイダンスへの参加、高校訪問等を実施している。分析結果は、以下のとおりである。【別紙 3】

オープンキャンパスは、令和 5 年度は年 10 回実施しており、【別紙 3】のとおり合計 737 名の参加があり、うち 442 名が令和 6 年度受験対象者である。そのうち 299 名が本学を受験し、247 名が入学した（受験率 67.6%、入学率 55.9%、定員に対する入学者比率 58.8%）。また、令和 6 年度は、年 11 回オープンキャンパスを実施しており、合計 880 名の参加があり、うち 463 名が受験対象者である。そのうち 289 名が本学を受験し、178 名が入学した（受験率 62.4%、入学率 38.4%、定員に対する入学者比率 42.4%）。

資料請求者には、大学案内パンフレット等を発送しており、配付数については、令和 5 年度は総数 23,811 名に配付し、令和 6 年度受験対象者への配付数は、10,869 名である。そのうち 95 名がシステム情報学科を受験し、41 名が入学した（受験率 0.9%、入学率 0.4%、定員に対する入学者比率 51.3%）。また、令和 6 年度は総数 26,904 名に配付し、うち令和 7 年度受験対象者は 12,234 名である。そのうち 103 名がシステム情報学科を受験し、70 名が入学した（受験率 0.8%、入学率 0.6%、定員に対する入学者比率 87.5%）。

進学相談会等のガイダンスでは、令和 5 年度は 2,477 名と面談等を行い、うち受験対象者は、330 名であった。そのうち 16 名がシステム情報学科を受験し、16 名が入学した（受験率 4.8%、入学率 4.8%、定員に対する入学者比率 20.0%）。また、令和 6 年度は 2,893 名と面談等を行い、うち受験対象者は 402 名であった。そのうち 26 名がシステム情報学科を受験し、24 名が入学した（受験率 6.5%、入学率 6.0%、定員に対する入学者比率 30.0%）。

高校訪問については、令和 5 年度は 286 校を対象に訪問を行った。高校ごとに年間 1～8 回の訪問を行い、延べ 1,227 回の訪問となり、令和 6 年度の入学者選抜試験ではシステム情報学科の受験者総数 222 名のうち、高校訪問対象校出身者は 196 名おり、91 名が入学した（受験率 88.3%、入学率 41.0%、定員に対する入学者比率 113.8%）。また、令和 6 年度は 287 校を対象に訪問を行った。高校ごとに年 1～8 回の訪問を行い、延べ 1,215 回の訪問となり、令和 7 年度の選抜試験ではシステム情報学科の受験者総数 250 名のうち、高校訪問対象校出身者は 221 名おり、103 名が入学した（受験率 88.4%、入学率 41.2%、定員に対する入学者比率 128.8%）。

なお、上記の入学者数は、取組間での重複が生じており、各取組みの入学者数合計に対する各年度の実入学者数の割合は、令和 6 年度が 103 名（69.6%）、令和 7 年度が 114

名（57.9%）である（大学全体の集計値であるオープンキャンパスを除いて算出した割合）。

また、以上の学生確保の取組に関しては、前年度実績以上の結果を出すことを目標として活動している。

② 新設組織における取組とその目標

本学科における学生募集のための PR 活動については、3 (1) ①で既述のとおり既設総合情報学部システム情報学科においてそれぞれの取組による成果が出ていることから、既設学科と同様にオープンキャンパス、資料請求者への大学案内パンフレット等の発送、進学相談会や高校での進学ガイダンスへの参加及び高校訪問等を中心に取り組む方針である。それぞれの取組における目標値は、次のとおりである。

ア オープンキャンパス等

オープンキャンパスについては、過去 2 年の実績から、大学全体で年間の受験対象者 900 名を目標とする。【別紙 3】のとおり過去 2 年において 737 名及び 880 名の実績があり、オープンキャンパスの開催告知については、リーフレットを制作して資料請求者等に適宜送付するほか、進学相談会や進学ガイダンス等での配付、さらに Web や SNS 等のデジタルでの広告配信や情報発信も行い参加促進を図る。また、オープンキャンパスでは、情報理工学科の特徴や他学科との違いをわかりやすく伝え、大学全体での受験率と入学率の向上に取り組んでいく。

イ 資料請求

資料請求者については、過去 2 年の実績から、受験対象者の年間での資料請求者数の目標を 11,000 名とする。【別紙 3】のとおり過去 2 年において 10,869 名及び 12,234 名の実績があり、各進学支援媒体への広告掲載や志望学問分野及びエリアなど対象を絞って、戦略的にダイレクトメールを送付、配信することを予定している。進学相談会等のガイダンスへの参加者については、過去 2 年の実績から受験対象者 400 名を目標とする。【別紙 3】のとおり過去 2 年において 330 名及び 402 名の実績があり、高校での情報系分野のガイダンスのニーズも安定してあることから、情報分野の魅力を広く伝えるとともに本学科への興味関心につなげていく。

ウ 高校訪問

高校訪問においては、対象校を 287 校とし、年間 1,200 回の訪問を実施する。対象校からの受験者数は、過去の実績から 209 名を目標とする。【別紙 3】のとおり過去 2 年において 196 名及び 221 名の実績があり、本学科のリーフレット及び特設サイトで魅力を伝えることにより、同水準の受験者獲得を目指して取り組んでいく。

③ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

本学科で同様の取組を実施した場合に見込まれる入学者数については、次のとおり推計している。

推計方法としては、それぞれの取組における受験率及び入学率を過去 2 年の平均値と

仮定し 3 (1) ②において設定した目標値を乗算し、受験者数及び入学者数の見込みを算出したものが表 3 である。

なお、表 3 で示している 174 名の入学者は、見込み数であり、取組間の重複がある延べ数であるため、3 (1) ①で述べた令和 7 年度の実数割合である 57.9%を乗算し、実人数は 101 名となる。

本学科の設置構想に関して、高校生の進学ニーズを把握するために行った事前のアンケート調査【資料 5】では、80 名の定員に対し第一志望者 16 名、第二志望者 30 名、第三志望者 79 名の進学需要となっているが、本学の学生募集活動は、年間 12 回実施するオープンキャンパスをはじめ、道内の高校を中心に年間延べ 1,000 回以上実施している高校訪問、高校内で行う進路ガイダンスや出前講義にはほぼすべて参加するなど、直接接

表 3 実績の分析結果に基づく、情報理工学科での受験者数及び入学者見込み数

	目標値	推定受験率	推定入学率	受験者数※2	入学者数※2
オープン キャンパス※1	900 人	65.0%	47.0%	585 人	423 人
資料請求	11,000 人	0.9%	0.5%	99 人	55 人
ガイダンス	400 人	5.7%	5.5%	23 人	22 人
高校訪問	1,200 回	88.3%※3	41.1%※3	209 人	97 人
合計	11,400 人※4	1.0%※4	0.6%※4	331 人※5	174 人※5

※1 情報理工学科を含む全体の集計値（全体の入学定員 420 名）

※2 見込み数

※3 目標値に対する割合ではなく高校訪問実施校で推測される受験者数に対する割合を示す

※4 オープンキャンパスと高校訪問を除く合計値（オープンキャンパスは情報理工学科を含む全体の集計値であるため、高校訪問については目標値が訪問回数であるため）

※5 オープンキャンパスを除く合計値（オープンキャンパスは情報理工学科を含む全体の集計値であるため）

(2) 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

① 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

【競合校の選定理由】

競合校として選定した大学は、北海学園大学工学部電子情報工学科及び北海道科学大学情報科学部情報科学科である。どちらの大学も道内に広く認知された私立大学である。

北海学園大学工学部電子情報工学科の入学定員は 70 名、北海道科学大学情報科学部情報科学科の入学定員は 100 名で、入学定員を 80 名とする本学科と同規模である。また、本学科の学位の分野は工学関係であり、文部科学省の学科系統分類表では「電気通信工学・情報理工学」、北海学園大学工学部電子情報工学科は「工学・電気通信工学・電子情報工学」、北海道科学大学情報科学部情報科学科は「工学・電気通信工学・情報科学」である。本学科と競合校とした学科の学問分野は電気通信工学分野の隣接領域である。

北海学園大学と北海道科学大学は、北海道札幌市に所在しており、どちらも新設組織である本学科の主たる学生募集地域に所在している。

表 4 で示すとおり、令和 7 年度の道内私立大学及び本学と競合する 2 大学における出身高校所在地都道府県別入学者数の比率では、道内私立大学全体での道内比率は 85% となっており、本学や競合大学においては 90% を超えている。

表 4 令和 7 年度出身高校所在地都道府県別入学者数の道内比率

大学	北海道		北海道外		合計
	入学者数（人）	比率	入学者数（人）	比率	入学者数（人）
北海道情報大学	344	91%	32	9%	376
北海学園大学	1,499	97%	40	3%	1,539
北海道科学大学	1,012	95%	51	5%	1,063
道内私大全体	9,967	85%	1,815	15%	11,782

出典：学校基本調査及び各大学ホームページより本学作成

表 5 に、本学及び競合校の入学偏差値を示している（本学の分は、既設の総合情報学部システム情報科のデータを参考）。競合校の学力層は、本学科が想定している学力層と同程度若しくはやや上位と考えることができる。

以上のように学校種、定員規模、学問分野、所在地及び学力層の類似性の観点から、競合校の選定は妥当であると考えられる。

表 5 本学及び競合校の入学偏差値

大学・学部・学科	入学偏差値		
	ベネッセ	駿台	河合塾
北海道情報大学総合情報学部システム情報学科	46	36	—
北海学園大学工学部電子情報工学科	43	40	35
北海道科学大学情報科学部情報科学科	54	40	45

出典：旺文社蛍雪時代 2025 年 8 月臨時増刊全国大学内容案内号及び Benesse マナビ

ジョンサイトを基に作成

【競合校との比較分析】

本学科の教育内容には、次の3つの特徴がある。

- ア 社会課題解決に特化した実践型カリキュラム
- イ 倫理観と社会貢献を重視した教育
- ウ グローバルな視点と起業家精神の育成

本学の既設学科も含め一般的な大学のカリキュラムでは、教養科目の単位を1年次から2年次にかけて集中して修得していくことが多いが、本学科では教養科目よりも、情報科学、数理・データサイエンス・AIなどの基盤となる専門教育科目を1年次から集中して学び、2年次以降の発展的な学修や研究に接続するための強固な基礎を築いていくという、従来にはないカリキュラムとしている。また、AI応用、データ分析、システム開発、ネットワーク応用、クラウド技術などを対象とした演習科目も多数配置し、3年次から所属する研究室での学修・研究活動や、PBL (Project Based Learning) 型演習（企業や自治体との連携プロジェクト）を通じて実社会の課題にも取り組んでいく。これらにより情報技術を活用した実践的なスキルを修得することができる。

また、情報技術の発展に伴い、情報技術の活用には倫理的判断力と社会的責任が求められることから、情報倫理、環境倫理、生命倫理などの科目を配置して社会貢献意識と行動力を醸成するとともに、能動的な学修・研究活動につなげていく。

さらに本学科では、国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、グローバルな視点と起業家精神を育む教育を展開する。海外大学との連携プログラムや留学制度を通じて、異文化理解と語学力を高めることができる。また、アントレプレナーシップ教育により、ビジネスモデルの構築や社会課題を起点とした事業創出に関する知識とスキルを修得することができるほか、ビジネスコンテストへの参加支援を通じて、学生が自らのアイデアを社会に発信し、実装する機会を提供することも可能である。

すでに本学には、情報化社会におけるイノベーションの3要素と言われるビジネス、テクノロジー、デザインを専門に学べる学科（経営情報学科、システム情報学科、情報メディア学科）がそれぞれ設置されており、課題解決や事業創出に興味のある学生を支援するアントレプレナーシップセンターや、国際社会での活躍を目指して高度なリベラルアーツや国際感覚を身につけることができる国際情報プログラムも用意している。

本学科の新しい実践型カリキュラムとこうした学びの仕組みが整備された環境は、競合校にはない本学の強みであり優位性がある。

令和7年度一般選抜前期日程等は、表6のとおりであり、競合校と試験日程等は重なっておらず、志願者にとって受験及び入学手続きがしやすいようになっている。

表 6 本学及び競合校の令和 7 年度一般選抜前期日程

大 学	試験日	合格発表日	入学手続締切日
北海道情報大学	2 月 2 日・3 日	2 月 13 日	3 月 9 日
北海学園大学	2 月 9 日・10 日	2 月 24 日	3 月 3 日
北海道科学大学	2 月 1 日・2 日	2 月 13 日	2 月 20 日

出典：各大学のホームページを基に作成

本学科の学生納付金（初年度）は、1,320,000 円であり、北海学園大学工学部電子情報工学科 1,590,000 円、北海道科学大学情報科学部情報科学科 1,600,000 円よりも低額である。さらに、本学独自の松尾特別奨学金制度は、給付型奨学金（A1・A2・A3）のほかに、競合校にはない生活支援制度（特 1・特 2・特 3）があり、奨学制度採用者のみ入寮できる安価な寮費の学生寮や、1 人暮らしの学生向けに朝夕 2 食の食費支援を行っているなど、競合校と比較して学生納付金や経済的支援において優位性がある。

【北海道情報大学総合情報学部情報理工学科】

- ・北海道情報大学松尾特別奨学金制度

区分	支援内容
A1	66 万円給付（入学年度の 1 年間）
A2	33 万円給付（入学年度の 1 年間）
A3	17 万円給付（入学年度の 1 年間）
特 1	寮費月額 34,000 円(2 食付)の学生寮に入寮
特 2	朝夕 2 食月額 6,000 円で学食での食事提供（4 年間）
特 3	朝夕 2 食月額 6,000 円で学食での食事提供（2 年間）

- ・学術奨学生

〔支援内容〕 150,000 円給付（採用年度の 1 年間）

【北海学園大学工学部電子情報工学科】

- ・北海学園奨学金

区分	支援内容
第 1 種奨学金	1 部学生 月額 20,000 円給付
森本正夫記念奨学金	1 部学生 月額 25,000 円給付

- ・北海学園大学同窓会奨学金

区分	支援内容
第 I 種	年額 120,000 円給付

- ・ 北海学園大学教育振興資金奨学金

区分	支援内容
奨学金 A	1 部学生年額 100,000 円給付 (工学部は年額 120,000 円)
奨学金 B	年額 300,000 円給付
奨学金 C	年額 100,000 円給付

【北海道科学大学情報科学部情報科学科】

- ・ 授業料の減免を行うスカラーシップ制度

区分	支援内容
スカラーS	授業料全額免除
スカラーA	授業料半額免除
スカラーB	授業料年間 250,000 円免除

- ・ 学科優秀奨学金

[支援内容] 年間 240,000 円給付

- ・ 学校法人北海道科学大学奨学金

[支援内容] 年間 120,000 円給付

また、既設の総合情報学部システム情報学科と競合校との就職状況は表 7 のとおりであり、競合校と同程度の就職率である。

表 7 本学及び競合校の就職率

大学・学部・学科	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
北海道情報大学 経営情報学部システム情報学科	98.5%	98.6%	96.7%
北海学園大学 工学部電子情報工学科	89.2%	95.7%	96.4%
北海道科学大学 工学部情報工学科	100.0%	100.0%	97.2%

出典：各大学のホームページを基に作成

※北海道科学大学工学部情報工学科は令和 7 年度から情報科学部情報科学科に改組

本学科では、表 8 のとおり、基本情報技術者試験やネットワークスペシャリスト試験などの情報処理技術者の国家試験を中心に多くの資格取得を目指すことができる。特に、

基本情報技術者試験については、当該試験の内容に沿った授業科目を情報科学基礎科目（必修）として1年次前期に集中して配当し、1年次後期で多くの学生が当該試験に合格するよう学科として取り組むこととしている。1年次での当該試験合格を目標に学修モチベーションの向上・維持を図るとともに、資格取得の過程で情報科学の基礎を確実に身につけ、その後の発展的な学修・研究活動につなげていくことを狙いとしている。これは本学にとって新しい試みであり、競合校に対して優位性を持つと考えている。

表 8 本学及び競合校の目指せる資格

大学・学部・学科	目指せる資格
北海道情報大学 総合情報学部 情報理工学科	・ IT パスポート試験 ・ 基本情報技術者試験 ・ 応用情報技術者試験 ・ IT ストラテジスト試験 ・ システムアーキテクト試験 ・ プロジェクトマネージャ試験 ・ ネットワークスペシャリスト試験 ・ データベーススペシャリスト試験 ・ エンベデッドシステムスペシャリスト試験 ・ IT サービスマネージャ試験 ・ システム監査技術者試験 ・ 情報処理安全確保支援士試験 ・ GIS 学術士
北海学園大学 工学部 電子情報工学科	・ 無線従事者（第一級陸上特殊無線技士、第二級海上特殊無線技士） ・ 教育職員免許状（中学（数学）、高校（数学・情報））
北海道科学大学 情報科学部 情報科学科	・ IT パスポート試験 ・ 基本情報技術者試験 ・ 応用情報技術者試験 ・ 情報処理安全確保支援士試験 ・ ネットワークスペシャリスト試験 ・ データベーススペシャリスト試験 ・ 情報セキュリティマネジメント試験 ・ データサイエンティスト検定 ・ エンベデッドシステムスペシャリスト試験 ・ Oracle 認定 Java プログラマ ・ Java プログラミング能力認定試験

	・ C 言語プログラミング能力認定試験 ・ G 検定 ・ E 資格 ・ 情報検定 情報システム試験 ・ 情報検定 情報デザイン試験 ・ CG エンジニア検定 ・ Web デザイナー検定 ・ 画像処理エンジニア検定 ・ マルチメディア検定 ・ 教育職員免許状（高校（数学・情報））
--	--

立地においては、JR 札幌駅から北海道情報大学への所要時間は電車とバスで約 25 分、北海学園大学（工学部山鼻キャンパス）へはバスで約 25 分、北海道科学大学へは電車とバスで約 20 分であり、立地や大学までのアクセスの面では同程度である。

② 競合校の入学志願動向等

競合校とした 2 大学の該当学科との入学志願状況等の比較は、表 9 のとおりである。北海道のみならず日本全体でデジタル人材の育成が求められており、競合校に設定した 2 大学では、北海学園大学が令和 7 年度に定員未充足となっているものの、2 大学とも過去 3 年間に於いて安定的に志願者を獲得しており、本学の既設学科と北海道科学大学は過去 3 年間の入学定員を十分に満たしていることから、本学科の学問分野はまだ十分な需要があると考えられる。競合校の強みや特色を継続的に分析し、アントレプレナーシップセンターや国際情報プログラムなど競合校にはない仕組みや、社会課題解決に特化した実践型カリキュラムなどの特色を生かして、学生募集を強化していく計画である。

表 9 本学及び競合校の入学志願状況等

大学・学部・学科	年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率
北海道情報大学 経営情報学部 システム情報学科	令和 5	103	98	29	102	127.5%
	令和 6	79	75	59	103	128.8%
	令和 7	70	68	56	114	142.5%
北海学園大学 工学部電子情報工学科	令和 5	176	160	127	88	125.7%
	令和 6	182	167	135	81	115.7%
	令和 7	141	134	114	66	94.3%
北海道科学大学 情報科学部	令和 5	562	543	114	83	92.2%
	令和 6	583	542	246	110	122.2%

情報科学科	令和 7	591	542	182	108	108%
-------	------	-----	-----	-----	-----	------

出典：各大学ホームページ及び旺文社「大学受験パスナビ」サイトを基に作成

※志願者数、受験者数、合格者数は一般選抜における数値

※北海道科学大学情報科学部情報科学科の令和 5 年度及び令和 6 年度は、改組前の工学部情報工学科の数値

③ 学生納付金等の金額設定の理由

本学科における入学金、授業料等（表 10）は、私立大学として継続的な学校運営を行うために必要な財務計画を踏まえるとともに、保護者等への過度な負担とならないよう十分に配慮し、既設の情報メディア学部情報メディア学科と同額に設定している。

また、競合校として設定した北海道内 2 大学との比較は表 11 のとおりであり、本学科の学費は競合校と比較して同等あるいはそれ以下である。

なお、学生納付金に関しては、完成年度における教育研究経費比率や教育活動支出依存率を見極めつつ、大学及び学部の運営に必要となる人件費、教育研究費、管理運営に係る経常経費等の財務予測に基づき、実質的な採算分岐点を考慮した金額として設定している。

表 10 本学科の初年度学生納付金

項目		金額（円）
学費	入学金	200,000
	授業料 前期	560,000
小計（入学手続時）		760,000
学費	授業料 後期	560,000
小計（後期）		560,000
合計（年額）		1,320,000

表 11 競合校の初年度学生納付金（令和 7 年度入学生予定・円）

大学・学部・学科	入学金	授業料	諸経費※2	合計
北海道情報大学 総合情報学部情報理工学科	200,000	1,120,000	—	1,320,000
北海道科学大学 情報科学部情報科学科	200,000	1,400,000	—	1,600,000
北海学園大学 工学部電子情報工学科	220,000	1,140,000	230,000	1,590,000

※1 その他諸会費は除く

※2 施設設備費、実験・実習・体育費、教育充実費特別納付金、維持費等

出典：各大学ホームページより本学作成

(3) 先行事例分析

金沢工業大学は、令和 7 年度に工学部情報工学科（入学定員 200 名）及び工学部ロボティクス学科（入学定員 100 名）の募集を停止し、新たに情報理工学部を設置している。情報理工学部は、情報工学科（入学定員 120 名）、知能情報システム学科（入学定員 120 名）、ロボティクス学科（入学定員 80 名）が設けられている。

改組前の工学部情報工学科、ロボティクス学科の学生 1 人当りの学生納付金は、1 年次 1,715 千円、2～4 年次は各 1,515 千円であり、卒業までに 6,260 千円を要する設定であった。現在の情報理工学部情報工学科、知能情報システム学科、ロボティクス学科においても、同額の納付金設定（1 年次 1,715 千円、2～4 年次 1,515 千円、計 6,260 千円）となっており、改組前後で金額の変更はない（いずれも拯友会費〔保護者会費〕、学友会費、同窓会費を除く）。

入学者数については、情報理工学部全体（情報工学科・知能情報システム学科・ロボティクス学科）で令和 7 年度は 361 名である。一方、令和 6 年度の工学部情報工学科は 329 名、工学部ロボティクス学科は 75 名であり、改組前後を通じて安定的に学生を確保していることがわかる。これらの状況から、同大学は定員管理のもとで適切に運営を行っているといえる。

また、学生納付金を改組前と同額に据え置きつつ、本学科より高い金額での設定となっているが、順調に学生を確保できていることが分かる。（大学ホームページの公開情報を基に作成）

北海道科学大学は、令和 6 年度に工学部情報工学科（入学定員 90 名）の募集を停止し、情報科学部情報科学科（入学定員 100）に改組している。

当時の工学部情報工学科の学生 1 人当りの学生納付金は 1 年次 1,600 千円、2～4 年次は各 1,400 千円とし、卒業までに 5,800 千円かかる設定である。現在の情報科学部情報科学科の学生納付金は 1 年次 1,600 千円、2～4 年次は各 1,400 千円とし、卒業までに 5,800 千円であり、改組前後で金額の変更はない（いずれも協学会費、学生医療互助会費、親交会費、同窓会費は除く）。

情報科学部情報科学科の令和 7 年度の入学者数は 108 名、工学部情報工学科の令和 6 年度の入学者数は 110 名で、改組前、改組後も安定的に学生を確保している。学生納付金を改組前と同額に据え置きつつ、本学科より高い金額での設定となっているが、順調に学生を確保できていることが分かる。（大学ホームページの公開情報を基に作成）

(4) 学生確保に関するアンケート調査

本学科の設置構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握するため、学生確保に関するアンケート調査「北海道情報大学総合情報学部情報理工学科（仮称）設置に係る高校

生進学意向調査」を行った。【資料 5】

調査概要については、次のとおりである。

① 調査概要

ア 調査目的

北海道情報大学新学部設置計画検討のため、本アンケート調査により高校生の進学需要等を把握し、設置計画の基礎資料とすることを目的とする。

イ 調査対象

北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)への進学ターゲット層等を参考に選定した高等学校に在籍する 2 年生。

ウ 実施時期

2025 年 9 月 17 日～2026 年 1 月 30 日

エ 回収状況

本調査では 148 校 18,233 人を対象に調査票または Web アンケート URL のいずれかを配布し、その結果 125 校 14,100 件の回答を得ることができた。(回収率 77.3%)

オ 調査方法

調査票または Web アンケートいずれかによる定量調査。(アンケート調査)

カ 利用調査票

添付アンケート調査票参照【資料 5】。

② 調査・分析結果の要旨

ア 調査結果の要旨

(a) 性別

回答者の性別は、「男性」が 6,421 人(49.1%)、「女性」が 6,367 人(48.7%)、「無回答」を選択した人が 272 人(2.1%)、「無回答・無効回答」が 11 人(0.1%)となっている。

(b) 学年

回答者の学年は、「高校 3 年生」が 67 人(0.5%)、「高校 2 年生」が 12,883 人(98.6%)、「高校 1 年生」が 93 人(0.7%)で、「その他」7 人(0.1%)、「無回答・無効回答」21 人(0.2%)となっている。

(c) 高校名

回答者の通う高校は、別添一覧のとおりとなっている。(【資料 5】 P.47 参照)

(d) 居住地域

回答者の居住地域は、「その他」を除き、「1.石狩・空知」5,862 人(44.8%)が最も多く、次いで「6.十勝」1,218 人(9.3%)、「3.檜山・渡島」977 人(7.5%)となっている。

(e) 高校卒業後の進路

回答者の高校卒業後の進路は、「大学」6,901 人(52.8%)が最も多く、「専門学校」4,382 人(33.5%)、「就職」2,952 人(22.6%)と続いている。

(f) 進学志望校の設置者

回答者の進学志望校の設置者は、「私立」4,681 人(63.7%)が最も多く、「公立」3,120 人(42.5%)、「国立」2,654 人(36.1%)と続いている。

(g) 進学希望分野

回答者の進学希望分野は、第 1 位が「経済学」1,729 人(23.5%)で、第 2 位「教育学・保育学」1,295 人(17.6%)、第 3 位「看護学・医療技術」1,247 人(17.0%)と続いている。

(h) 進学先決定時の重視要因

回答者の進学先決定時の重視要因は、「学科、コース等の学びの分野」4,829 人(65.7%)がもっとも多く、次いで「技術・資格の取得」3,143 人(42.8%)、「学費（入学金・授業料）」2,996 人(40.8%)となっている。

(i) 北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)の受験意向

回答者の北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)の受験意向は、「第一志望として受験する」65 人(0.9%)、「第二志望として受験する」166 人(2.3%)、「第三志望以降として受験する」429 人(5.8%)で、何らかの受験意向を持った人の合計は 660 人(9.0%)となった。

一方、「受験しない」は 6,344 人(86.3%)、「無回答・無効回答」は 343 人(4.7%)となっている。

(j) 北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)への進学意向

回答者の北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)への進学意向は、「入学する」が 89 人(13.5%)、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」が 519 人(78.6%)で、何らかの進学の意向を持つこれらの回答者の合計は 608 人(92.1%)となっており、「入学する」のみで入学定員(80 人)の 1.1 倍、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を含めると入学定員(80 人)の 7.6 倍となっている。

一方、「入学しない」は 49 人(7.4%)、「無回答・無効回答」は 3 人(0.5%)となっている。

(k) 北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)アンケートへの過去回答の有無

回答者の北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)アンケートへの過去回答の有無は、「回答したことはない」が 7,554 人(53.6%)、「回答したことがある」が 1,029 人(7.3%)、「無回答・無効回答」が 5,517 人(39.1%)となっている。

イ 分析結果の要旨

回答総数 14,100 人のうち、「Q11)北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)アンケートへの過去回答の有無」で「回答したことはない」と回答した人は 7,554 人で、うち 7,449 人が「Q2)学年」で「高校 2 年生」を選択している。このうち、5,965 人が「Q5)

高校卒業後の進路」として「大学」を選択しており、そのうち 3,804 人は「Q6)進学志望校の設置者」として「私立」を選択している。さらにそのうちの 375 人が、「Q7)進学希望分野」として当該新学部の専門分野に関連する「工学」を選択している。進学希望分野の合致している回答層 375 人のうち、「Q9)北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)の受験意向」で「第一志望として受験する」を選択し、かつ、「Q10)北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)への進学意向」で「入学する」を選択した人数は 16 人となっている。

また、進学希望分野の合致している回答層 375 人のうち、「Q9)北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)の受験意向」で「第二志望として受験する」を選択し、かつ、「Q10)北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)への進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した人数は 30 人、「Q9)北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)の受験意向」で「第三志望以降として受験する」を選択し、かつ、「Q10)北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)への進学意向」で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した人数は 79 人となっている。北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)への進学需要は、第一志望のみで入学定員 80 人の 0.2 倍、第二志望を含めると入学定員 80 人の 0.6 倍、第三志望以降まで含めると入学定員 80 人の 1.6 倍となる。また、「Q7)進学希望分野」として「その他」を選択し自由記述回答欄にて「情報」を含む回答をしている層も、当該新学部への進学層となる可能性があると考えられるため、当該新学部の教育・研究内容を広く周知することにより、進学層の拡大が見込まれる。さらに、「Q7)進学希望分野」として「その他」を選択し自由記述回答欄にて「未定」「まだ決まっていない」と回答している層も一定数いることから、当該層に対しても総合情報学部情報理工学科(仮称)における教育研究内容をより丁寧に説明することにより、当該学部への進学層を拡大することが可能であると考えられる。【資料 5】

本学の学生募集活動は、年間 12 回実施するオープンキャンパスをはじめ、道内の高校を中心に年間延べ 1,000 回以上実施している高校訪問、高校内で行う進路ガイダンスや出前講義にはほぼすべて参加するなど、直接接触の機会を重視したきめ細やかな情報発信を柱としている。こうした活動を通じて、競合学科にはない本学科の魅力や強みを着実に PR していくとともに、本学の既存学科との違いを明確に打ち出し、特に工学系に興味関心を持つ受験者層を新たに獲得していくことで 80 名の定員を十分確保できる見込みである。

(5) 人材需要に関するアンケート調査等

本学科の卒業生が就職する業種は、既設の情報系学科であるシステム情報学科、情報メディア学科の卒業生の就職先と近似していることが想定される。

まず、システム情報学科の就職データを見ると就職率が令和 4 年度 98.5%、令和 5

年度 98.6%、令和 6 年度 96.7%といずれの年度も極めて高い水準を維持している。令和 6 年度卒業生の就職先の業種別内訳は、「情報通信業」が 57.5%と半数以上を占めており、就職先の地域は本社所在地が北海道内である企業が 42.5%、北海道に勤務する予定である卒業生の割合は 62.1%である。

次に、情報メディア学科の就職データを見ると就職率が令和 4 年度 94.6%、令和 5 年度 96.4%、令和 6 年度 97.3%であり、令和 6 年度卒業生の就職先の業種別内訳は、「情報通信業」が 42.2%、次いで「サービス業」が 22.2%、それ以外も多岐にわたっている。就職地域としては、本社所在地が北海道内である企業が 39.9%、北海道に勤務する予定である卒業生の割合は 64.4%である。

以上のように、本学の情報系の既設学科においては、毎年極めて高い就職率を維持しており、情報関連分野を中心として、継続的な人材需要があることが確認できる。これらの実績から、本学卒業生に対する企業の需要が十分にあることを裏付けていると考えられる。

さらに、本学科における人材需要の見通しを把握するため、採用意向調査「北海道情報大学総合情報学部情報理工学科（仮称）設置に係る採用需要調査」を実施し、その結果を報告書【資料 6】として取りまとめた。

① 調査概要

ア 調査目的

北海道情報大学における新学科設置計画検討のため、本アンケート調査により事業所の人材需要等を把握し、設置計画の基礎資料とすることを目的とする。

イ 調査対象

北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)卒業生の就職先として想定される企業・事業所及び既設学科等の卒業生の就職実績等を参考に選定した企業・事業所。

ウ 実施時期

2025 年 9 月 12 日～2025 年 10 月 3 日

エ 回収状況

本調査では 1,032 事業所を対象にアンケート調査票を配布し、286 件のアンケートを回収することができた。(回収率 27.7%)

オ 調査方法

調査票による定量調査。(アンケート調査)

② 調査・分析結果の要旨

ア 調査結果の要旨

(a) 事業所の種別

回答事業所の種別は、「情報通信業」183 事業所(64.0%)が最も多く 6 割以上で、「卸売業・小売業」32 事業所(11.2%)、「学研究・専門・技術サービス業」と「サービス業(他に分類されないもの)」がそれぞれ 12 事業所(4.2%)と続いている。

(b-1) 事業所の所在地(北海道／北海道以外)

回答事業所の所在地は、「北海道」が 123 事業所(43.0%)、「北海道以外」が 163 事業所(57.0%)となっている。

(b-2) 事業所の所在地(北海道内)

回答事業所の所在地(北海道)は、「石狩・空知」が 104 事業所(84.6%)と最も多く 8 割以上となっており、次いで「上川・宗谷・留萌」9 事業所(7.3%)、「檜山・渡島」「北見・網走」がそれぞれ 3 事業所(2.4%)となっている。

(b-3) 事業所の所在地(北海道以外)

回答事業所の所在地は、複数の都道府県を選択している場合を除き、「東京都」が 111 事業所(68.1%)と最も多く 6 割以上となっており、次いで「神奈川県」19 事業所(11.7%)、「愛知県」8 事業所(4.9%)となっている。

(d) 事業所の規模

回答事業所の規模は、「100～499 名」102 事業所(35.7%)が最も多く、「50～99 名」60 事業所(21.0%)、「50 名未満」55 事業所(19.2%)と続いている。

(e) 過去 3 年間の採用職種

回答事業所の過去 3 年間の採用職種は、「情報処理・通信技術者」203 事業所(71.0%)が最も多く、「事務従事者」73 事業所(25.5%)、「販売従事者」49 事業所(17.1%)と続いている。

(f) 過去 3 年間の年度別採用人数

回答事業所の過去 3 年間の年度別採用人数は、2023 年度が 264 事業所 12,916 人、2024 年度が 273 事業所 13,640 人、2025 年度が 263 事業所 12,514 人となっている。

2024 年度から 2025 年度にかけて採用人数は減少したものの、毎年 12,000 人以上の採用実績があり、260 以上の事業所が採用を実施しているという状況である。

(g) 過去 3 年間の人材採用充足状況

回答事業所の過去 3 年間の人材採用充足状況は、「不足している」が 82 事業所(28.7%)、「やや不足している」が 102 事業所(35.7%)で、これらの合計は 184 事業所(64.3%)で 6 割以上の事業所が不足感を持っている。

一方、「ある程度充足している」は 74 事業所(25.9%)、「充足している」は 28 事業所(9.8%)で、これらの合計は 102 事業所(35.7%)となっている。

(h) 人材採用時の重視点

回答事業所の人材採用時の重視点は、「コミュニケーション能力」228 事業所(79.7%)が最も多く、「チームで働く力」118 事業所(41.3%)、「チャレンジ精神・積極性」73 事業所(25.5%)と続いている。

(i) 北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)設置の必要性

北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)設置の必要性について、「必要性を感じる」が 173 事業所(60.5%)と最も多く、次いで「ある程度の必要性を感じる」が 105 事業所(36.7%)となっており、これらの合計が 278 事業所(97.2%)と、9 割以上の事業所が新学科設置について何らかの必要性を感じている。一方、「必要性を感じない」は 8 事業所(2.8%)、「無回答・無効回答」の事業所はなかった。

(j-1) 北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)卒業生の採用意向

北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)卒業生の採用意向について、「採用したい」が 188 事業所(65.7%)と最も多く、次いで「採用を検討したい」が 88 事業所(30.8%)で、何らかの採用意向を持つこれらの合計が 276 事業所(96.5%)で 9 割以上となっている。一方、「採用を希望しない」は 10 事業所(3.5%)で、無回答・無効回答の事業所はなかった。

(j-2) 北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)卒業生の採用意向人数

北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)卒業生の採用意向人数は、「採用したい」が 188 事業所 505 人(うち人数未回答：11 事業所)、「採用を検討したい」が 88 事業所 184 人(うち人数未回答：10 事業所)で、「採用したい」及び「採用を検討したい」と回答した層の採用希望人数は合計で 689 人となっている。

イ 分析結果の要旨

北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)卒業生の採用意向人数は、「採用したい」が 188 事業所 505 人(うち人数未回答：11 事業所)、「採用を検討したい」が 88 事業所 184 人(うち人数未回答：10 事業所)で、「採用したい」及び「採用を検討したい」と回答した層の採用希望人数は合計で 689 人となっている。

実際に採用に至るか否かについては就職希望者個人の能力等が大きく影響すると思われるが、ここでは「採用したい」に加えて、「採用を検討したい」までを採用需要として定義する。上記の採用意向で人数が未回答であった事業所の採用意向人数を保守的に 1 事業所当たり 1 人と仮定した場合、調査結果に基づく北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)卒業生の採用需要は「採用したい」のみで 516 人、「採用を検討したい」まで含めると 710 人で、「採用したい」が北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)の入学定員(80 人)の 6.5 倍、「採用を検討したい」まで含めると 8.9 倍となり、北海道情報大学総合情報学部情報理工学科(仮称)卒業生に対する高い採用需要があると言える。

4 新設組織の定員設定の理由

新設組織の入学定員については、高校生からの進学ニーズを把握するために行った「新学科設置計画に係るニーズ調査」の結果において、第一志望者、第二志望者、第三志望者までの希望者数を合算すると、入学定員の約 1.6 倍に相当しており、十分な入学需要が確

認されている。【資料 5】

人材需要についても、本学はこれまでも情報系分野を中心に極めて高い就職率を維持しており、加えて「人材需要に関するアンケート調査」結果からも、企業のニーズは非常に高い。本学科で養成する人材は、高度情報化が進展する現代社会において必要不可欠であることは間違いなく、今後も安定した人材需要があることが見込まれる。【資料 6】

さらに、以下の表 12 のとおり、国内の「情報理工学部」における直近 3 年間の志願者数、志願倍率等は、いずれも概ね安定した水準で推移している。

表 12 私立大学における情報理工学部の入学状況（令和 5 年度～令和 7 年度）

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
集計学部数	4	4	5
入学定員（人）	1,145	1,145	1,465
志願者数（人）	15,393	14,988	16,169
入学者数（人）	1,179	1,171	1,436
志願倍率（倍）	13.4	13.1	11.0
入学定員充足率（％）	102.97	102.27	98.02

出典：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

学生確保に向けた具体的な取組とその効果については、既設のシステム情報学科（入学定員 80 人）においてオープンキャンパス、大学案内の発送、ガイダンス及び高校訪問等を通し、多くの受験生と接触することで毎年入学定員を確保している。本学科における学生募集のための PR 活動についても、既設学科と同様の取組を実施した場合、同程度の受験者及び入学者が想定され、本学科に設定した入学定員 80 人については、十分に確保可能であると見込んでいる。

また、今回の学科再編においては、医療情報学科の入学定員 80 人、収容定員 320 人を本学科に移行して設置する計画である。これは、国内における 18 歳人口の減少という社会的状況を踏まえつつ、教育の質保証、より密度の高い教育の実現、教育環境の充実を図る観点から、大学として適切な規模及び確実に充足できる入学定員について総合的に判断して設定した。

以上のとおり、本学科の入学定員は、ニーズ調査や既設学科における学生募集及び定員充足の実績、学科再編に伴う定員移行計画、将来的な学生確保の見通しを踏まえて設定したものであり、適切であると判断できる。